

## I 鹿嶋市教育行政評価委員会答申

平成26年度鹿嶋市教育行政評価について、審議した結果を以下のとおり答申します。

### はじめに

教育行政評価委員会（以下、評価委員会）は、教育委員会による自己評価を外部者の視点から評価し、答申としてここに報告するものである。

鹿嶋市における教育行政の実施計画は、鹿嶋市教育基本計画において5つの重点目標として設定・策定されている。そのなかで単年度の方針として「鹿嶋市教育行政運営方針（平成26年度）」が設定され、様々な事業が実施された。そしてそのうちの主要20事業領域について教育委員会事務局によって自己評価が行われ、これをもとに本評価委員会は評価を行った。すなわち、本答申は、平成26年度鹿嶋市教育行政運営方針、そして平成26年度教育行政評価シート（以下「評価シート」という。）などを主な資料として審議し、見解をまとめたものである。

本報告が地域住民や議会、首長に対する教育委員会の説明責任をいっそう明確にするものとなれば幸いである。

### 1 評価の手法と結果の概要について

前年度に引き続き、平成26年度についてもBSC（バランス・スコアカード）の視点を盛り込んだ評価シートを用いた。ただし、今年度については、自己評価における評価基準の見直しがあったので、このことについて、以下、述べたい。

鹿嶋市の教育行政評価については、従来からBSCの視点を盛り込んだ評価シートを用いており、平成24年度事業評価からは「インプット（必要性）」、「アウトプット（執行段階の効率性）」、「アウトカム（有効性）」の視点を取り入れた評価シートを使用し、各事業の投入コストと事業によって得られた結果の関係をわかりやすくすることに努めてきた。平成26年度事業評価からは、教育行政のさらなる発展を目指すため、自己評価における評価基準の見直しを行うこととした。これは、従来の「達成目標」の質を変更し、より高い目標を掲げることで、全事業の底上げを狙ったものである。

評価シートは、基本的な構成は踏襲しつつも、若干の修正を加えた。「達成目標」を「事業実施に直接関連する指標」と「成果に関する指標」に分割し、それぞれについて自己評価することで、目標とその評価結果を指標別に対比できる構成とした。自己評価項目については、昨年度までの「アウトプット（執行

段階の効率性)」が「事業実施に直接関連する指標に係る評価」に、「アウトカム（有効性）」が「成果に関する指標に係る評価」に対応している。これに昨年度までと同様、「執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価」の自己評価を加え、施策別に評価点を算出している。

評価点の算出については、事業実施に直接関連する指標に係る評価（3割）・成果に関する指標に係る評価（4割）・執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価（3割）について判定（A，B，C）を行い，これらに傾斜比率（A=1.0，B=0.65，C=0.4）を乗じて個別事業ごとに実績評価点を算出した。そしてその合計を総合評価の点数とし，その総合評価合計点が80点超をA，80点～50点超をB，50点以下をCとした。昨年度までと比較すると，傾斜比率については，Bが0.7から0.65，Cが0.5から0.4に，総合評価合計点については，BとCの境界値を65点から50点に下方修正している。これは，目標の質を変更したことへの対応で，その高い目標を概ね達成できた場合は，総合評価合計点がBとなり，それ以上の成果が見られた場合のみ，総合評価合計点がAとなるよう修正したものである。

これらをもとに本評価委員会は評価を行った。その結果，平成26年度の教育行政は，教育行政運営方針に従って，各種の事業がおおむね適正に実施されたと評価できる。

## 2 平成26年度教育行政運営方針における主要事業評価

以下では，個別事業に関する事業評価の結果を中心にその内容を報告する。

### 重点目標1 豊かな心と生きる力の育成について

#### （1）学校図書館の整備（B：72.4）

平成26年度は鹿野中学校，平井中学校の整備及び図書館司書の配置がされ，学校図書館の充実が図られてきている。今後も学校図書館づくりに努めていくためには，1校1人の司書の配置が望ましいため，今後の残りの施設整備とあわせて学校図書館司書の増員が必要であるとの課題認識は明確である。昨年度の評価では，司書教諭，学校図書館司書，公共図書館司書が連携することが課題として挙げられていた。本年度は三者合同での研修等については，開催できなかったが，「司書教諭と学校図書館司書」及び「学校図書館司書と公共図書館司書」での研修はそれぞれ開催することができた。他方で，利用状況に関しては，学校や学年によって利用頻度に差があるなど，活用する人と活用しない人の差が見られることが課題となっている。

議論では，鹿嶋市は学校図書館司書の配置に努力していることが確認された。今後は，教育上の効果をいかに上げるかという方向にシフトしていく必要があ

と思われる。これらの研修会等で課題とされる利用頻度の拡大を図る必要があると思われる。

いずれにしても、ハード面の整備は区切りを迎えた段階にあり、ソフト面や教育上の効果をいっそう期待したい。

## **(2) フロンティア・アドベンチャー事業 (A : 89.5)**

小学校5・6年生が、サブリーダー(高校生)とリーダー(成人指導者)に支えられながら、1泊11日という長期の集団宿泊体験を行う事業である。

フロンティア・アドベンチャー事業は24年間継続している歴史と伝統のある事業であると評価できる。特に最近の子どもは人間関係づくりが下手であったり、自主性、主体性が不足したりしている中、「生きる力」を育むには有効な事業であると思われる。またアンケート等からも参加者の満足度が非常に高い事業であることがわかる。さらに過去の参加者が、サブリーダーやリーダーとなって戻ってくることで世代としてのつながりを持ち、またその参加者も循環をもって入れ替わるなどしており、広がりのある事業にもなっていると見える。

## **重点目標2 学力の確実な向上**

### **(3) 市費負担嘱託・臨時職員配置事業 (B : 66.4)**

「鹿嶋っ子」育成のための教育環境を充実させるために市費負担教職員を配置し、学校におけるきめ細やかな授業を支援する事業である。

A Tについては、学習の遅れそうな児童を指導・補助することを目的とし、小学校38人、中学校1人の配置を行うことができた。専科担当職員については、小学校4年生以上の高学年における教科(理科・音楽)について、指導における専門性を向上するために中学校免許を有する専科教員を5名配置している。これらの職員の活用により、児童一人ひとりへのサポートや学級支援、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。

一方、A T・T Tの職員は、勤務時間(5.5時間)に限られるということが課題となっていると思われる。打ち合わせの時間を確保し、教育の質をさらに高めるうえでも改善を検討してもらいたい。

また、本事業は、内容及び経費の規模から見て、重要度の高い事業であり、事業の有効性や効果性をいっそう高めるためにも評価・検証について、今後も工夫を求めたい。

なお、日本語指導ボランティアや社会人ボランティアについても、活用に取り組む、読み聞かせ等で効果を上げている。

※A T (アシスタントティーチャー)・・・学習活動支援員 特別な支援を必要とする児童生徒の介助員

TT（ティームティーチング）・・・複数教員による指導形態

#### （４）小学校教育研究事業（B：69.2）

①地域交流，伝統行事や農業体験，講師・ボランティアの活用，教員の指導力の向上のための研修など，各小中学校における特色ある教育活動の実施を支援することで事業は適切に実施された。②小学校の6年生を対象とした宿泊学習事業を実施した。③「災害時相互応援に関する協定」を結んだ青森県五所川原市と，小学生同士の交流事業（2泊3日）を実施した。本年度は，五所川原市小学生20人を受け入れて，有意義な交流を行うことができたことが評価できる。

#### （５）長期欠席児童生徒解消（B：68.5）

①適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動を実施した。児童生徒・保護者との相談活動を年10回実施，相談件数は1539件となった。②悩みを抱えた保護者を対象とした子育て懇談会を年10回実施，参加者は約100人となった。③適応指導教室等における体験活動を通じた，社会性を身につける活動を実施した。体験活動は計8回実施し，児童生徒の実態に応じた体験活動を行うことで児童生徒の自己肯定感が高まった。参加者は約80人となった。これらの方策によって，長期欠席に悩む児童・生徒及びその保護者を支援している。

議論では，事務局からの口頭での説明からもいくつかの課題が明らかとなったが，そのなかで適応指導教室のスタッフと本市の就学指導員のスタッフ，特別支援のコーディネーターと連携し，その児童・生徒を学校で頑張らせたほうがいいのか，十分休養をとらせてから学校に戻したほうがいいのか，十分に協議し，検討しているといった例が報告された。

#### （６）ICT教育の充実（B：65.2）

急激に変化する情報化社会に対応するため，学校におけるICT環境の整備の充実を図り，児童生徒の情報活用能力を育むことをねらいとした事業である。昨年度に行った6校（195台）に引き続き，残り6校にタブレット型端末を整備し，全小学校について整備を完了するなど，適切に実施された。

総合的な学習の時間での様々な分野の調べ学習をはじめ，理科の実験，植物・生物の観察，体育の実技動画など，タブレット型端末を活用した授業を行うことで児童が興味をもって取り組んでいる。また，教室以外でも活用できることから体育の実技や理科の観察に使用するなどのほか，低学年に対してホームページの見方やタッチペンなどを使った操作方法などの授業に活用され，ICT

の活用能力の向上につながっている。

課題については、教える側の教職員へのサポート、有効な周辺機器導入に関する学校現場と事務局（予算執行側）とのすり合わせ、ネットワーク・アクセス時の集中を解消するための容量の増量、リース会社で配置している支援員の活用の充実とその他のICT関係研修への参加など、明確に示されており、次年度以降の改善が期待できる。

### **重点目標 3 郷土理解教育と国際理解教育の推進**

#### **(7) 鹿嶋市の歴史・文化・伝統の普及と発信 (B: 73.4)**

①民話・市民音頭の普及活動と語り部養成講座（7回開催）等を行った。②文化体験事業では、小学生が市内の史跡について学び、今後もプログラムの充実が期待できる。③いばらきっ子郷土検定事業では、高松中学校が県内3位の成績を収めた。④ミニ博物館ココシカ、⑤はまなす郷土資料館及びどきどきセンターにおける展示によって歴史・文化に触れる機会を充実させた。

総じて、文化の伝承と郷土学習としての意義や成果について高く評価できる事業といえる。

本事業でもっとも予算の割合の多いのは、委託運営されている④「ミニ博物館ココシカ」である。平成26年は12年に一度の御船祭が開催されたため、それに関する展示を充実させ、鹿嶋の歴史文化と伝統行事に対する興味関心を高めることができた。またホームページ、新聞、FMかしま、情報誌などのメディアを活用したり、鹿島神宮へチラシを置いたりするなど、展示やイベントの情報を広く発信した。

課題としては、引き続き広く興味や関心をもってもらう活動や取り組みが必要と思われる。「文化体験事業」では、「鹿嶋子ども歴史探検隊」の参加者数を増やすなどの課題があるといえる。例えば、語り部の方々を養成するというのも大事だが、興味を持つまでの参加者、つまり子ども達の関心をどう引きつけていくのかということが重要と思われる。

#### **(8) 英語教育の充実 (B: 71.1)**

これまでも鹿嶋市が特に力を入れてきた事業であり、小学校から中学校までを通して特色ある英語教育を展開している。それぞれの内容、成果及び効果を上げるための取り組みについて概要は以下のとおりである。

①小学校全校に外国人講師（NLT）、中学校全校に英語指導助手（ALT）を配置した。もっと英語を話せるようになりたいと感じている小学校児童の割合は93%になっており、中学校生徒の英語コミュニケーションに対する関心・意欲・態度も高い。また定例ミーティング（月1回）を通して外国人講師に助

言を行った。

②小学校全学年において、小学校外国語活動の教科化を踏まえた市独自の英語カリキュラムで英語活動を実施した。児童英検の正答率も80.8%となっている。英語教育推進協議会（年3回）ほか、研修会や公開授業を活発に実施し、カリキュラムの進捗状況を確認しながら進めることができた。

③中学校における英会話を中心とした「コミュニケーション英語」カリキュラムを実施した。中学校3年生において英語能力判定テスト英検3級レベル以上は、全体の27.4%となっている。ALTの指導力向上を図るための授業参観や研修会等を通して、授業の質の向上を図った。

④英語活動及びコミュニケーション英語における訪問指導を実施した。英語訪問（小学校12校）、英語ミニ訪問（小学校12校）、コミュニケーション英語授業訪問（中学校5校）を実施し、指導を受けたい点や課題等を明確にして教師に授業を公開させ、必要かつ的確な指導が受けられるようにした。

議論では、英語のコミュニケーション能力を検証するとき、「もっと英語を話せるようになりたいと感じている児童の割合」や「英語を話すことを楽しいと感じる児童の割合」といったような質問項目はやや感覚的なもの感じられるという意見があった。これに対して学力テスト等で定着がどのようになされているかの確認はなされていることが報告されたが、他方で、英語の能力判定に関わっては、これからは小学校から大学までの英語の試験として、英検、IELTS（アイエルツ）、TEAP（ティープ）など、多様に議論されているという現状があり、これらを踏まえ、全生徒が英検を受験して、自分の英語能力を把握し、学習方法を考えていけるようにしていく、ということ課題としていることが示された。合わせて、中学生の英検3級レベル以上は、生徒の3割以上にしていきたいことが示された。

上記のことからも、鹿嶋市の英語教育に関する本事業は高く評価ができる。事業のなかでの取り組み、課題や目標の設定も明確であり、引き続き、事業の充実が期待される。

#### **（9）中学生国際交流事業（A：80.9）**

中学生国際交流事業は、これまでに韓国・西帰浦市、中国・塩城市、オーストラリア・カラウンドラ市、カナダ・ニューウエストミンスター市との交流の経過があり、平成26年度は中学2年生18人を韓国・西帰浦市に、中学3年生20人をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に派遣した。

海外の都市との相互交流を実施している自治体は県内でも少なく、学んできた英語を活かせる貴重な機会となっている。

韓国・西帰浦市への派遣は平成25年度に引き続き、定数割れとなった。よ

って、事業周知の強化が課題である。また、カナダへの派遣は、応募希望者に比して参加できる人数が少ない。予算規模も大きい。これらから見直しが必要となり、国内英語研修施設への派遣へ見直しを検討するなど、課題と改善策が明示されている。

#### **重点目標 4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進**

##### **(10) スポーツ事業の開催と機会提供及び市民スポーツの支援 (A : 81.5)**

①シンボルスポーツの推進として、サッカーフェスティバル(年1回、93チーム参加)と武道大会(剣道81チーム、柔道76チーム、それぞれ参加)を開催した。②駅伝大会(188チーム)やビーチサッカー大会(18チーム)もそれぞれ、共に年1回開催した。また、③スポーツ団体に対する支援として、補助金等を交付した。さらに、④健康づくりスポーツ教室を開催し、10地区45回、988名が参加し、活発な活動がなされた。なお、⑤スポーツホームページをリニューアルし、利活用を向上させた。これらのスポーツに関する大会や活動は、市民のニーズを踏まえ、また、満足度も高く、事業全体として評価の高いものといえる。

他方で、以下の課題も明らかとなっている。30～40歳代の年齢層が約80%を占めるアンケート回答で約4割が運動をしていない(平成26年度アンケート回答者)。この世代は、仕事が忙しい、家事が忙しい等の理由で運動できないことから、祝日などを利用した家族で容易にできる運動の提案等の発信や、家族での小スポーツイベントの開催を行っていくことなどが課題として明示された。

##### **(11) 各地区まちづくりセンター活動支援、芸術祭・市美術展覧会等の開催 (A : 84.6)**

①各地区まちづくりセンターで事業を実施している。市民協働のまちづくり活動を推進するため、公民館活動事業については各地区まちづくり委員会(10の委員会)に委託している。各地区委員会では、15～20の事業を行った。また効果を高めるために、まちづくり施策の立案や展開の手法など、まちづくり市民大会へ繋がるよう体系的に研修を行った。

②芸術祭及び市美術展覧会を開催した。市民の芸術文化活動に関する発表の場を定期的で開催することで芸術文化活動の振興を図っている。なお、出品数は前年並みであったが、来場者数は前年を上回った(市美術展覧会926人、芸術祭1,201人、文化フェスティバル1,065人、市美術展覧会入賞者展284人)。

本事業の意義は高いといえるが、事業の継続にあたり、新しい人材の掘り起

こしや後継者の育成等が求められることが指摘されている。議論では、活動をしている地域のキーマンにアンケートをとってみるなどの工夫も必要ではないか、との意見もあった。この課題そのものはここ数年来のものでもあり、改善策は示されているが、いっそうの取り組みの工夫を求めたい。

### **(12) 神野向遺跡保存事業 (B : 65.0)**

神野向遺跡は、奈良時代から平安時代の鹿島郡の郡役所跡であり、日本の古代史研究上貴重な遺跡として鹿島神宮境内とともに国の史跡に指定されているものである。本事業は、①史跡に指定された土地の公有化、及び②史跡公園としての整備に関する計画の策定である。

公有化事業は、他事業と比べて性格の異なるもので困難も多いが、平成 26 年度分の土地の公有化については予定どおり達成することができた。今後も地道な取り組みとともに、遺跡及び文化財の保存と市民への周知活動を進めていってもらいたい。

## **重点目標 5 安心して学べる教育環境づくり**

### **(13) 学校施設の改修と整備 (B : 75.5)**

鹿島小学校大規模改造工事、大野中学校武道場解体工事及び大野中学校武道場改築工事の実施設計業務委託を実施した。

事業そのものは、目的、計画、予算及び改修・整備の工事について適切に実施されたことが評価できる。他方、市内の小中学校施設の老朽化箇所が多くなっていることが課題視されているので、今後も財源確保と今後の改修・整備のための計画をよく吟味し、実施していってもらいたい。

### **(14) 社会教育施設の整備充実 (B : 65.0)**

①高松公民館建改築設計、市民センターの屋根雨樋改修設計を実施した。高松公民館は、築 36 年が経過しており、新耐震基準以前の建物で早急の対応が求められていたが、今年度実施設計を完了することができ、利用者の安全確保に繋げることができた。また、建設検討委員会を地域住民の協力のもと 4 回開催することで地域のニーズを把握し、設計に盛り込むことができた。②鹿嶋勤労文化会館 B 棟の外部及びトイレ設備についてそれぞれ改修工事を実施した。勤労文化会館は笠木（塀、手摺、腰壁などの頂部を覆う素材）の落下など老朽化が進み、利用者の安全確保が重要課題であった。2 年計画で工事を予定しており、今回で 1 期工事を完了した。なお、③平井コミュニティセンターの自動ドア修繕工事を実施した。

本事業は、上記の施設整備を中心に適切に実施された。今後も市民のニーズ

を把握しながら、施設の整備充実に努めてもらいたい。

#### **(15) 安全・安心な子育て環境の整備 (B: 65.0)**

①「放課後子ども教室」事業は、平日の部で9小学校区、休日の部で11か所（まちづくりセンター10か所及びミニ博物館ココシカ）で実施し、12小学校区で行うことができた。

平日の子ども教室では、宿題、昔遊び、体験学習を行っている。同時に1人での下校者が減り、より安全な下校が可能となった。休日の子ども教室では、体験学習、文化活動などを行っている。また、県主催の研修会に参加し、他の市町村の実施状況を学習しながら、鹿嶋市独自（子ども教室の平日の部と休日の部を分け、平日は通年利用、休日はその都度募集をしている）の事業展開を行っている。今後は、未実施である3校の実態を把握し、関係機関との連携を図り、放課後の居場所の確保に向けて進めていくことが課題として明示されている。

②青少年センターの活動としては、地区活動のほか、早朝・夜間・一斉活動・あいさつ声かけ運動等を行った。また、薬物乱用防止、未成年者喫煙防止、てら祭での青少年健全育成などの各キャンペーンを実施した。継続的に、巡回や店舗訪問等を行って、青少年の健全育成の妨げとなる有害情報や物品の提供・販売を監視し、社会環境の向上に努めている。

#### **(16) 子育て講演会等の開催 (B: 65.0)**

①小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象とした子育て講演会を開催した。家庭教育の重要性を啓発するとともに、子育てに関する悩みや不安について、保護者が一人で抱え込まず、相談し合う機会を提供した。就学時健康診断や入学説明会等に合わせて実施し、多くの参加が得られた。②中学生を対象とした心とからだの講演会を開催した。性や心の教育をすることで、自分自身を大切にすること、命の大切さを学ぶ機会となった。③家庭教育を考える集いとして大学教員を講師として招き、講演会を開催した。④中学生を対象としたメディア教育講演会を5校で実施した。インターネットや携帯電話の正しい利用についての知識を身に付けることが出来た。

昨年度にもあった相談の要望に応えるなど、さらなる改善も見られ、本事業は、限られた予算のなかではあるが、内容の充実度の高い事業として評価できる。

#### **(17) 教職員指導対策事業 (B: 77.3)**

①指導主事（4名）が教職員の指導や相談にあたり、学校運営支援や教師の

資質向上を図った。また研修の他、指導主事が別途学校を訪問し、授業改善方法の支援や指導案検討に参画した（４１回）。教師らのアンケート調査からも教育効果に繋がっている。今後、次年度は、今年度の重点校（２校）をモデル校として、市内１０校を指定校とし、授業改善を実践していくなど、課題も明確である。

②小３～６年、中１～３年に対し、県学力診断テストを実施した。テスト結果は、県平均同等及び県平均を超える数値を示すなど、向上が見られた。児童生徒の主体的・協働的な学びは、教員の６割が進展したと回答した。

③Ｑ－Ｕテストを実施した。これによって学校や学級の現状（学校生活満足度や意欲を測る心理検査）を把握し、円滑な学級運営を図るために役立てている。「学校生活が楽しい」とする児童が小学生で７割５分、中学生で５割超となり、前年度より大きく改善が図れた。

また、以下のような議論がなされた。本事業の結果として、児童生徒の学力がテストの点数として、県平均と同等あるいはこれを超える成績が出てきていることは一定の成果が上がってきたことの表れであり、評価できる。他方、こういったある時点における学習の定着度と学習の仕方の関係についても検証している。例えば、同じ学習内容でも、児童生徒が「受け身」としての授業や学習のスタイルであると、２か月後、３か月後、学習が定着している割合が減ってしまう。しかし、児童生徒が自分たちで学習計画を立て、どのような学びをしていくか学級担任や教科担任に相談し、決めていくことを繰り返していくと、ある学校の記録ではその学習内容が２か月後、３か月後に８割以上の子どもたちに定着しているという結果が出たという。

現場の教職員と指導主事が取り組んでいるのは、こういった主体的な学びの育成であり、そのような指導方法への改善でもある。

上記のように学力面の課題をクリアしながら、持続的・継続的な学びを支援する取り組みがなされていることが評価できる。いっそうの学力向上の成果を期待したい。

### （１８）師範塾の充実（Ａ：８４.６）

①平成１９年度より鹿嶋師範塾を設置し、主に非常勤特別職の教育指導員により事業を行っている。市内の教職員の指導力向上のための講座・研修のほか、一般向けの事業として子育て講演会等を行っている。「鹿嶋師範塾」では教職員及び市民を対象とし、２１講座について、合計で４８６人が受講した。今年度は教育指導員を４名配置し、師範塾の運営や教職員の指導、とりわけ市費負担教職員や若手教職員の相談なども行っている。

また、②アントラーズ食育事業として、市内全小学校（１２校）へ、鹿島ア

ントラーズの育成部コーチや管理栄養士を派遣してもらい、食育指導を実施した。

#### **(19) 高塚奨学基金制度の充実 (B : 69.9)**

平成7年、高塚正義氏からの寄附を原資に、市独自の高塚奨学基金を設けた。この奨学基金をもとに、経済的な理由により修学が困難な生徒・学生に無利子で学資（奨学金）を貸与し、修学を支援している。平成26年度新規奨学生数は、内定者21人（うち決定者19人）に追加決定者4人を合わせると25人となり、一定の人数を確保できた。本事業の目標をおおむね達成していると評価できる。

#### **(20) 教育委員会機能の強化 (B : 76.9)**

教育委員会の会議は、定例会12回、臨時会3回が開催された。議決事項はホームページに掲載し、また会議録の情報公開にも対応した。

教育懇談会を鹿島区域（参加者47人、場所：市役所）、大野区域（参加者24人、場所：大野ふれあいセンター）で各1回実施した。

また、教育委員による学校訪問も行っている。

### **3 本年度評価の結果と今後の教育行政評価の在り方について**

本年度もB S Cに基づく自己評価を用いて効果的かつ効率的な評価を適切に実施できたと考える。さらに評価に関する実施スケジュールについては、昨年度において審議回数及び時間の短縮化として改善したが、そのまま継承して実施することができた。これらは教育委員会事務局の成果といえる。

また、評価の方法については、「1 評価の手法と結果の概要について」で述べたように、端的にいえば、目標を概ね達成できた場合は、総合評価合計点がBとなり、それ以上の成果が見られた場合のみ、総合評価合計点がAとなるよう修正された。この修正を踏まえて、以下では、まず今年度の事業評価について、その傾向を述べる。

まず、各事業全体として、C評価は一つもなく、多くの事業が適切に実施されたことが明らかとなった。

また多くがB評価となり、昨年度までと比較して評価そのものが厳しくなったことが指摘できる。このことは事業の「底上げ」を期したものである。よって、各評価シートでは、A評価に向けた、成果につながる改善策をいっそう明確に求めるかたちとなったこと、これについて評価の在り方の改善として指摘できる。

そしてA評価については、「(2) フロンティア・アドベンチャー事業 (A :

89.5)」「(9) 中学生国際交流事業 (A : 80.9)」「(10) スポーツ事業の開催と機会提供及び市民スポーツの支援 (A : 81.5)」「(11) 各地区まちづくりセンター活動支援, 芸術祭・市美術展覧会等の開催 (A : 84.6)」「(18) 師範塾の充実 (A : 84.6)」の各事業があった。これらの事業について, 高い成果を挙げたことが評価できる。

次に, 今後の課題を述べたい。

今回, A評価を得た事業の実施は行政の努力ももちろん評価できるが, これらの多くがいわば市民参加型のイベント的な事業ということも指摘できる。

他方, 学校教育の中心といえる事業についてはどうだろうか。「重点目標2 学力の確実な向上」では, 「(3) 市費負担嘱託・臨時職員配置事業 (B : 66.4)」「(4) 小学校教育研究事業 (B : 69.2)」「(5) 長期欠席児童生徒解消 (B : 68.5)」「(6) ICT教育の充実 (B : 65.2)」であった。加えて重点の位置づけは異なるが, 「(8) 英語教育の充実 (B : 71.1)」であった。これらは評価結果としては軒並みB評価である。B評価は, 目標を概ね達成されたものであることから, これらの事業について, 関係者の努力でおおむね目標達成できたこと, そのものについてはむしろ高く評価したい。しかし, その一方で教育行政のなかでも学校教育に関わる事業は中心的な事業であるとの指摘は可能であり, それら事業が軒並みB評価であったことは今回の事業評価の結果としてしっかりと受け止める必要があると思われる。

例えば, 専科担当嘱託職員の配置に関わって, 5・6年生によるアンケート調査では, 約81%の児童が「理科の勉強が好きである」と回答している。また, 「観察や実験は楽しい」, 「学習内容もよく分かる」という回答が約90%あった。子どもたちの, 勉強が「好きである」「楽しい」「よく分かる」という認識は学習において重要な要素であるし, 長期的視野においても, この数値が高いことは一つの大きな成果といえると思われる。ここでの評価はBとなっている。ここでの評価がAとなるには, もっと高い数値を求めることになるが, そういった数値以上に, いかなる教育・学習上の取り組みや工夫が求められるかが明らかにされることが重要と思われる。

評価委員会としては, 評価シートや報告内容からはもう少し評価が高いのではないかと, どの指摘がいくつかの項目で上がった。だが評価基準が変わったことで, 評価をするための材料(スコアやアンケートなど)をこれまで以上にしっかりと明示し, そこで求められるさらなる取り組みや課題について, いっそう明確にする必要があると思われる。

教育行政は, 教育委員会の所掌範囲が事業対象であり, その範囲や各項目についてそれぞれ重要といえるし, その意味では優先順位というものはないと思われる。しかし, とりわけ義務教育段階では, 国・県の財源の支援もありつつ,

市町村にその実施の責務がある事業として公教育の中心的な位置づけを有しているものである。各事業の目標達成と同時に、より多くの事業において、それ以上の成果を期待したい。

いずれにしても、B S Cの手法においては、評価指標の開発と情報の収集、すなわち根拠の明確な評価を進めるべく、今後もいっそうの工夫・改善を求めたい。

#### 4 教育行政評価委員会 審議経過

回数	期日	審議内容
第1回	平成27年 7月 24日	審議方法・年間日程・進め方の確認、自己評価説明及び質疑
第2回	平成27年 8月 3日	自己評価説明及び質疑
第3回	平成27年 9月 4日	自己評価説明及び質疑
第4回	平成27年 9月 29日	答申案の検討・取りまとめ

#### 5 評価委員会委員名簿

氏名	所属等	備考
加藤 崇英	茨城大学 教育学部准教授	委員長
生井澤 精二	元高等学校校長	副委員長
津島 隆	元小学校校長	委員
小野 忠志	鹿嶋市スポーツ推進審議会委員	委員
宮本 ふき江	元中野西小学校PTA役員	委員